

平成30年度第1回宮城県多文化共生社会推進審議会における意見等

項目	No.	意見等	県の考え方
意識の壁	1	市町村の課題やニーズを把握するだけでなく、市町村が主体的に外国人のコミュニティを形成するなど、更に踏み込んだ働きかけが必要である。	多文化共生に関する理念については、これまでの意識啓発に係る取組等を通じ、一定程度浸透したと思われる一方で、市町村間に意識の差異が見受けられる部分もある。今後も、定住外国人にとって身近な支援機関である市町村を中心に一層の理念浸透を図ることとし、市町村自らが外国人支援に取り組めるよう、その課題やニーズ等を把握することはもちろん、県として必要なサポートを行っていくこととする。
	2	啓発ツールを作成するだけでなく、例えば教育関係のツールであれば、教員一人一人に行き渡るよう教育委員会に働きかけるなど、効果的な配布方法を検討すべきである。	今後も理念啓発に向け各種啓発ツールを作成することとしており、ツールごとの目的や対象者等をしっかりと踏まえながら、より効果的な配布・周知の方法を検討することとする。あわせて、以前に作成したツールの周知状況や効果等を分析し、今後活かすことも必要と考えている。
言葉の壁	3	東北大の学生など、外国人へのサポート供給が豊富にある機関等と縦割りの壁を越えて連携し、スマートフォンなどを活用した遠隔による日本語学習支援なども可能ではないか。	スマホアプリやスカイプなど新たなツールを活用した学習支援の可能性については、市町村にも情報提供の上、ニーズ等を把握するとともに、他県の実施状況なども踏まえ効果的な手法を研究していくこととする。
	4	日本語講座開設数と相談体制の整備状況について達成率が低いのではないか。	日本語講座に関する地域ごとの需要と供給のバランスや成功事例等も踏まえ、レベル別の講座設定や安定的な講師確保の手法など、日本語講座のあり方全般について今後市町村とともに検討していくこととする。
	5	上級の日本語講座はニーズが高いので検討してほしい。	
6	翻訳ソフトを使った表示や案内が多く見受けられるが、精度が低いものも多い。ネイティブによる確認などのサポートが必要である。	定住外国人はもちろん海外旅行者などにとっても、分かりやすい多言語案内標記等は非常に重要である。行政窓口やホームページ等における多言語表記については、県の関係機関や市町村とも情報共有を図りながら、利用者の視点に立った多言語表示の提供や確認に努めることとする。	
生活の壁	7	(本審議会において多文化共生について議論するにあたり) 対象を「定住外国人」とひとくくりにすると、イメージがつかみづらい。留学生や技能実習生など切り口ごとに分けるなどしっかりした軸をつくり、それらのカテゴリーごとに対策を考える必要がある。	今後の第3期計画の策定においては、在留資格や家族構成、居住市町村の支援体制など、定住外国人の有する様々な背景等も踏まえながら、ターゲットとゴールを明確するなど、より効果的な取組を検討していくこととする。
	8	企業側も、ダイバーシティ経営など時代に合わせた意識改革が求められている。チャレンジ精神のある企業にアプローチしていく施策を検討してはどうか。	新たな在留資格の創設などが決定された国の方針を受け、今後、外国人就労は大きく拡大することが予想される。こうした動きも注視しつつ、外国人労働者を取り巻く状況の変化や、それに伴い県として戦略的にどのような分野で外国人人材の活用を進めるべきか等の方向性を踏まえながら、多文化共生の枠組みにおいて具体的な取組を検討していくこととする。
	9	企業に対し外国人雇用を呼びかけるだけでなく、先進事例や成功事例に焦点をあて、周知すべき。	
10	外国人労働者の数だけでなく、質の変化も考慮すべき。また就労可能な外国人のうち、どの程度就労しているのか。	外国人労働者が増加する中で、その質の変化も把握・分析することは重要である。どのような把握方法があるか、他県の事例等も踏まえ今後研究していくこととする。	
その他	11	定住外国人のみならず、インバウンドの受入に向けた対応力の向上も必要である。	多文化共生社会の実現に向けた取組はインバウンドへの対応力にもつながるものと認識している。インバウンドの視点も意識しながら第3期計画の策定に取り組んでいくこととする。
	12	研修会等で得られた情報を市町村が共有しあう場が必要である。	市町村間の情報の共有は重要と考えており、今後は研修会等の実施後に概要資料を配布するなど事後のフォローにも取り組むこととする。
	13	県が実施した外国人県民アンケート調査結果の回答者数は県全体2%程度であり、この結果に基づき計画を策定するのはリスクがある。残り98%の外国人の声を今後どのように集約し、計画に反映させるのか。	外国人県民アンケートの回答率は必ずしも高いとはいえないと認識しており、アンケート結果も参考にしながら、他自治体の情報や県内市町村へのヒアリング、JET事業のネットワークなどを活用し様々な意見を収集・集約した上で、第3期計画の策定に反映させていくこととする。